

●基本情報

事業名(取組名)		行政改革推進事務				評価番号	5-4-11-1	
担当課		政策企画課	係	政策企画係	予算科目	□ 予算なし		
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり				会計	【01】一般会計	
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進				款	【0102】総務費	
	施策	【11】行政改革の推進				項	【010201】総務管理費	
	主な取組	①行財政改革行動計画の推進				目	【01020109】行政事務改善費	
						事業	行政改革推進事務	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町新行財政改革行動計画			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	22	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	「利根町新行財政改革行動計画」（令和2年度～令和6年度）に基づき、4つの視点から行財政改革に取り組む。また、毎年度、行政改革推進本部及び行政改革懇談会に報告するとともに、町公式ホームページなどを通じて、町民に公表する。					

●実施 ～DO～

事業業績	利根町新行財政改革行動計画に基づき4つの視点及び80の具体的な取組項目により行財政改革に取り組むことで、町の最上位計画である「第5次利根町総合振興計画」に基づいた効果的、効率的な行財政運営を推進することができた。 (1) 利根町行政改革本部会議（2回開催） (2) 利根町行政改革懇談会（1回開催） ※利根町行政改革懇談会構成員の所属先 流通経済大学、国保運営協議会委員、更生保護女性会会員、公募委員（2名） また「第5次利根町総合振興計画」の進行管理として、令和5年10月より行政評価を財務会計システムに導入し、施策及び指標を点検評価する上で、予算などのデータ連携が可能となり、効率的な行政運営の推進を図った。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	1 報酬	17,400 円	13,200 円	17,400 円
		13 使用料及び賃借料	円	円	297,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
事業費 計		17,400 円	13,200 円	314,400 円	
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	0 円	0 円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	0 円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	17,400 円	13,200 円	314,400 円
事業費 計		17,400 円	13,200 円	314,400 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 行革本部及び懇談会に取組実績を報告し、進行管理に努めているため、貢献しているといえる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町の行財政改革を推進する事業であるため、妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 行動計画の事業内容を含めた見直しを毎年度実施しているため、向上させることができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 行財政改革は、町として常に行う必要があることから、廃止・休止はしない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない
		理由	

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 「利根町新行財政改革行動計画」に基づき事業に取り組み、取組実績を毎年度本部及び懇談会に報告し、必要に応じて計画の見直しを行う。 また、令和6年度で現行計画の計画期間が終了するため、令和6年度は新たな計画策定にあたって行財政改革取組項目の洗い出しや見直しを行い、今後6か年の取組等をまとめた「第2期利根町行財政改革行動計画」を策定し、利根町の行財政改革の更なる推進を図る。

●基本情報

事業名(取組名)		職員研修事業			評価番号		5-4-11-2	
担当課		総務課	係	人事給与係	□ 予算なし			
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計	
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進				款	【0102】総務費	
	施策	【11】行政改革の推進				項	【010201】総務管理費	
	主な取組	②組織の活性化と人材の育成				目	【01020101】一般管理費	
						事業	職員研修事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	地方公務員法３９条		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度		☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☒ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～DO～

事業 業績	職員研修事業							
	自治研修所主催特別研修		R2年度13名	R3年度16名	R4年度 11名	R5年度28名	受講	
	" 階層別研修		R2年度15名	R3年度10名	R4年度 21名	R5年度21名	受講	
	稲敷広域主催特別研修		R2年度0名	R3年度2名	R4年度 4名	R5年度 2名	受講	
	" 一般研修		R2年度40名	R3年度37名	R4年度 31名	R5年度34名	受講	
	若手職員研修（平成30年度より実施）R2年度 R3年度コロナウイルス感染症拡大防止のため中止							
	R4年度 10名（2班編成）実施 R5年度 12名（2班編成）実施							
支 出	主な歳出の節		令和3年度（実績）		令和4年度（実績）		令和5年度（実績）	
	内 訳	7 報償費	円		10,000 円		4,450 円	
		8 旅費	6,072 円		65,928 円		142,932 円	
		10 需用費	円		60,500 円		円	
		12 委託料	円		99,000 円		円	
		18 負担金、補助及び交付金	350,000 円		386,100 円		409,000 円	
		その他	円		円		円	
	事業費 計		356,072 円		621,528 円		556,382 円	
財 源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）		令和4年度（実績）		令和5年度（実績）	
	内 訳	国支出金	円		円		円	
		県支出金	円		円		円	
		受益者負担金	円		円		円	
		地方債	円		円		円	
		その他	円		円		円	
		一般財源	356,072 円		621,528 円		556,382 円	
	事業費 計		356,072 円		621,528 円		556,382 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	● 貢献している ○ 見直す余地がある 効果的・効率的な行政運営や多様化する行政課題に対応できる職員を育成するには、各種研修の受講による職員の資質・能力の向上が不可欠であり、上位政策の達成に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	● 妥当である ○ 見直す余地がある 町が事業主体としているのは若手職員研修のみとなるが、今後町が行っていくべき施策等についての調査が目的であり、また稲敷広域や自治研修所では実施していない研修であることから、町が事業主体となる事は妥当だと考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	● 余地がない ○ 見直す余地がある 稲敷広域や自治研修所主催の研修の内容等についても、適宜要望を提出し、今後も現状に即した研修となるよう働きかけを行う。また、若手職員研修については研修での提案事業について、事業採択される実績も多くなっていることから、今後も継続して実施する。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない 職員の資質・能力向上には不可欠な事業である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない ○ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	● 余地がない ○ 余地がある 事業費の大半は稲敷広域および自治研修所の負担金、出張に係る特別旅費であり、削減余地はないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	○ 適正である ○ 見直す余地がある ● 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ 改善 ● 拡大 ○ 休止 ○ 廃止（終了） ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 効果的・効率的な行政運営や多様化する行政課題に対応できる職員を育成するには、各種研修の受講による職員の資質・能力の向上が不可欠であり、今後も職員を積極的、計画的に研修に派遣する。 令和6年度はファシリテーター養成講座の導入も検討しており、リーダーシップ、イニシアティブに富んだ職員の育成を図る。